

2022年3月24日

第98回国際人権に関する研究会「中国の投資環境と人権」

開催報告

2022年3月24日18時から、Zoom ウェビナーの形式で、第98回国際人権に関する研究会「中国の投資環境と人権」が開催された。

佐谷道浩日本弁護士連合会副会長の開会挨拶に続き、香港バリスター弁護士であり、ハーバード大学シニア・フェローである Dennis Kwok 氏によるプレゼンテーションが実施された。Kwok 弁護士からは、(i) 習近平政権以降の中国におけるナショナリズムの高まりとその背景、(ii) 国家安全を理由とする中国のテクノロジー企業の経済活動への規制の動き、(iii) 中国のデータセキュリティ及び個人情報保護法制の概要、(iv) 香港において2020年6月末に制定された国家安全法の概要、(v) 台湾やウイグルをめぐる中国と西側諸国との緊張の高まりとその背景について説明があった。また、同弁護士からは、弁護士実務上のポイントとして、(i) 中国や香港に投資する企業に法的助言を行う弁護士は、香港及び中国の国家安全法に留意する必要があること（特に「国家安全」の概念は曖昧かつ広範な分野を含むおそれがあること）、(ii) 中国と西側諸国との地政学リスクを考慮し、（政治的緊張を理由とする）サプライチェーンへの障害、経済制裁、サイバーセキュリティ攻撃についても対応できるような形で、不可抗力（Force Majeure）条項を設計する必要があること、(ii) 香港の直近の政治的変化のような状況を含めて紛争解決条項を見直すこと（場合によっては、香港を仲裁地から外すことも含む。）の3点が指摘された。

続いて、東京大学大学院総合文化研究科の阿古智子教授より、「中国との向き合い方を考える～ビジネス、情報技術、人権の視点を踏まえて～」と題する報告があった。阿古教授からは、習近平政権の下での中国国家安全戦略の見直しにより、中国国内の人権派弁護士・活動家やその家族・支援者（実業家を含む）への

圧力が高まっていること、2020年の国家安全法施行以降は、香港のNGOや弁護士も弾圧や投獄の対象となっていること、テクノロジーを利用して統制を強める中国型権威主義は他国の権威主義体制においても参考とされていること、の紹介があった。また、こうした権威主義に対応するために、権力の監視、市民の主体的な政治参加、AI時代を踏まえたビッグデータや知的資産に関するルール作り、人権侵害への具体的方策の深化（人権外交、経済制裁、輸出管理、マグニツキ法制定を含む。）が重要になるとの指摘があった。

その後オンラインでの質疑応答に移り、「中国の台湾の侵攻可能性をどのように見ているか」「習近平政権の下で短期的に肯定的な変化を望むのは難しい状況の中で、市民社会や弁護士にはどのような対応が可能か」「香港基本法第23条を理由として制定準備が進んでいる香港の国家安全条例の内容はどのようなものか」等の質問について Kwok 弁護士及び阿古教授より応答がなされた。

以上